

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款6項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	生涯学習総合支援事業費	4,366	4,349	4,458	4,448	△ 92	△ 99	
2	社会教育推進事業費	810	810	871	871	△ 61	△ 61	
3	社会教育コーナー管理運営費	13,304	13,263	13,026	12,985	278	278	
4	子安小学校プール市民利用事業費	10,797	10,380	12,396	11,917	△ 1,599	△ 1,537	
5	学校開放事業費	100,116	100,116	69,269	69,269	30,847	30,847	○
6	PTA振興費	641	641	641	641	0	0	
7	二十歳の市民を祝うつどい開催費	103,007	100,007	152,425	150,925	△ 49,418	△ 50,918	
8	人権教育費	210	210	210	210	0	0	
9	子どもアドベンチャーカレッジ事業費	1,150	1,150	1,282	1,282	△ 132	△ 132	
10	家庭教育支援事業費	1,080	1,080	930	930	150	150	○
11	学校・地域連携推進事業費	50,263	33,509	54,708	36,474	△ 4,445	△ 2,965	
12	区学校連携・こども担当事業費	67,761	67,468	68,711	68,535	△ 950	△ 1,067	
13	よこはま学援隊事業費	13,005	8,670	13,500	9,000	△ 495	△ 330	
14	子どもの学びボランティア事業費	26,043	17,374	29,946	19,976	△ 3,903	△ 2,602	
15	横浜市民の読書活動推進事業費	4,985	4,985	5,329	5,329	△ 344	△ 344	
16	放課後学び場事業費	34,656	23,104	22,100	14,734	12,556	8,370	
	学校防犯対策事業費	0	0	30,800	30,800	△ 30,800	△ 30,800	
	計	432,194	387,116	480,602	438,326	△ 48,533	△ 51,328	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	1
事業名称	生涯学習総合支援事業費			政策番号	6	政策指標
					施策番号	4
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源
令和5年度	4,366			17		4,349
補助事業 単独事業						0
令和4年度	4,458			10		4,448
増△減	△ 92	0	0	7	0	△ 99

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,606	5,549	4,577	4,366	4,366	4,366
	市債+一般財源	4,596	5,539	4,567	4,349	4,349	4,349
決算	事業費	4,539	4,417	4,308			
	市債+一般財源	4,530	4,407	4,298			

事業概要	生涯学習を推進するために、生涯学習推進に係る啓発や、生涯学習関係職員の人材育成研修、それら事業を担う会計年度任用職員を配置しています。							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	教育基本法、社会教育法、第3期横浜市教育振興基本計画、生涯学習の振興を図る事業に対する名義使用承諾及び賞状の授与等に関する事務取扱要綱、会計年度任用職員の任用に関する規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市生涯学習推進本部を中心とした推進体制のもと、横浜市生涯学習基本構想（人々が地域で生き生きと暮らし、多様な人と豊かに共生する）に基づき、横浜市の生涯学習を効果的に推進するため、事業を開始しました。</p> <p>① 生涯学習推進啓発事業 ア 生涯学習事業概要を更新し、生涯学習の担い手確保に向けたPRに活用します。 イ 団体が行う生涯学習の振興を図る事業に対する共催又は後援名義使用の申請に対して、承諾、並びに賞状の授与を行います。</p> <p>② 人材育成・情報相談事業 各区生涯学習関係職員に向け全体研修及び各区の課題に応じた出前研修を充実するなど、支援体制を強化します。</p> <p>③ 会計年度任用職員雇用 会計年度任用職員（生涯学習事務員：1人）を雇用します。</p>							
根拠・データ等	R3横浜市生涯学習事業概要・R4研修計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
生涯学習事業概要作成	単位	目標	56	56	56	56	56	56
	部	実績	56	56				
生涯学習職員向け研修	単位	目標	13	12	10	10	10	10
	回	実績	13	15				
事業スケジュール	<p>① 冊子印刷（毎年度発行） 生涯学習事業概要作成</p> <p>② 人材育成事業（毎年度実施） ア 支援センター関係職員新任者研修/フォローアップ研修 イ 社会教育主事（補）・社会教育指導員新任者研修 ウ 生涯学習研修（1・2・3） エ 生涯学習出前研修</p> <p>③ 会計年度任用職員雇用 令和2年度より実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	生涯学習推進啓発事業	182	192	▲ 10
②	人材育成・情報相談事業	237	246	▲ 9	実績に基づく旅費の減
③	専門職員(会計年度任用職員)の雇用	3,947	4,020	▲ 73	期末・勤勉手当等支給月数変更等による減
	細事業合計	4,366	4,458	▲ 92	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	立本 尚也

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	2	前年度事業名称
事業名称	社会教育推進事業費			政策番号	6	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	810					810	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	871					871	
増△減	△ 61	0	0	0	0	△ 61	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	720	921	921	810	810	810
算 市債+一般財源	720	921	921	810	810	810
決 事業費	399	626	418			
算 市債+一般財源	399	626	418			

事業概要	<p>社会教育法に基づき、横浜市の社会教育を効果的に推進するため、社会教育委員の設置（昭和25年度開始）、社会教育主事（補）の任命を行うとともに、社会教育及び生涯学習の推進役である社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力を向上させるための事例研究や研修を実施します。</p> <p>また、「令和5年度指定都市社会教育主管課長会議及び社会教育委員連絡協議会」の幹事都市として会議を開催します。</p>							
事業開始年度	<p>①社会教育委員会議：昭和25年度 ②社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力向上：平成19年度</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>社会教育法、横浜市社会教育委員条例、横浜市社会教育委員会議規則、横浜市社会教育委員会議運営要領、横浜市社会教育主事設置方針、横浜市社会教育指導員設置要綱、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）</p>							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果（必要性）	<p>・社会教育委員会議 横浜市社会教育委員会議は、各期で社会教育に関するテーマを設定し、解決策や対応策について協議いただいています。令和元年に施行された「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」では、地方公共団体の同法に基づく計画策定と、計画策定において視覚障害者等その他の関係者の意見を反映させるための必要な措置を講ずることが努力義務とされています。同法に基づく本市取組の方向性について、協議いただき助言をいただくため、「第33期社会教育委員会議」を開催します。本事業の実施によって、学識経験者、社会教育関係者等で構成される社会教育委員会議の提言に基づく、社会教育の施策展開が図られることや、現状に即した事業反映ができます。</p> <p>・社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力向上 社会教育及び生涯学習の推進役である各区の社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力を向上させるため、社会教育研究会を実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>第32期横浜市社会教育委員会議提言</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
社会教育委員会議の定期的な開催	単位	目標	3	2	3	1	2	2
	回	実績	3	2				
社会教育研究会の開催	単位	目標	4	3	3	3	3	3
	回	実績	2	7				
事業スケジュール	<p>①社会教育委員会議 ・昭和25年度：横浜市社会教育委員条例 制定 第1期社会教育委員 委嘱 ・令和3年度：第33期社会教育委員 委嘱 ②社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力向上（毎年度実施） 社会教育研究会（毎年度実施）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会教育委員会議費	559	839	▲ 280
②	社会教育主事(補)及び社会教育指導員の能力向上	251	32	219	事業手法変更による増
	細事業合計	810	871	▲ 61	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	神谷 知栄

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	3	前年度事業名称
事業名称	社会教育コーナー管理運営費				政策番号	6	政策指標
					施策番号	4	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	目的外使用料	市債	一般財源
令和5年度	13,304			41		13,263
補助事業 単独事業						0
令和4年度	13,026			41		12,985
増△減	278	0	0	0	0	278

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	13,382	13,597	13,157	13,304	13,304	13,304
算 市債+一般財源	13,372	13,556	13,116	13,263	13,263	13,263
決 事業費	13,272	15,681	15,260			
算 市債+一般財源	13,232	15,640	15,219			

事業概要	横浜市社会教育コーナーを指定管理者制度により管理・運営し、地域における学習機会及び市民自らが自主的に学ぶ場を提供することや、生涯学習・社会教育関係職員の人材育成を行います。							
事業開始年度	昭和57年度（平成18年度から指定管理）							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育文化センター条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	生涯学習（社会教育）の支援は、市民が地域活動や市民活動を始めるきっかけとなるものであり、地域課題に向き合うグループの減少や、住民の孤立化など地域課題に対応するために本市として行う必要があります。 横浜市社会教育コーナーを指定管理者制度により管理・運営し、地域における学習機会及び市民自らが自主的に学ぶ場を提供することや、生涯学習・社会教育関係職員の人材育成を行います。 さらに、区役所及び各区市民活動・生涯学習支援センター等の職員へのアドバイザーとしての機能も有しています。 当施設が、各区生涯学習関係職員等の育成や相談機能を強化することで、各区が実施する講座の開催や、市民グループの立上げ、その後の活動支援など各区の生涯学習・社会教育の支援につながります。							
根拠・データ等	令和3年度横浜市社会教育コーナー管理運営報告書等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
利用者数	単位	目標	39,000	20,000	25,000	30,000	35,000	40,000
	人	実績	19,073	28,140				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 第1期指定管理 (H18.4.1~H23.3.31) 第2期指定管理 (H23.4.1~H28.3.31) 第3期指定管理 (H28.4.1~H33.3.31) 第3期延長 (H28.4.1~R4.3.31) 第4期指定管理 (R4.4.1~R9.3.31) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	社会教育コーナー管理運営費	13,304	13,026	278	物価高騰対策による増
	細事業合計	13,304	13,026	278		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	小泉 麻理

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規				
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	4	前年度事業名称
事業名称	子安小学校プール市民利用事業費				政策番号	8	政策指標
					施策番号	1	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,797			417		10,380
補助事業 単独事業						0
令和4年度	12,396			479		11,917
増△減	△ 1,599	0	0	△ 62	0	△ 1,537

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	11,330	11,330	11,330	10,797	10,797	10,797
算 市債+一般財源	10,938	10,938	11,000	10,380	10,380	10,380
決 事業費	10,636	3,008	10,362			
算 市債+一般財源	10,482	3,008	10,088			

事業概要	市民のスポーツ及びレクリエーションの活動のために、子安小学校プールを学校教育活動に支障のない範囲内で市民の利用に供します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	教育基本法、社会教育法、学校教育法、スポーツ基本法、地方自治法、横浜市立子安小学校プール使用料条例 横浜市立子安小学校プールの管理運営に関する規則、横浜市立子安小学校プールの管理運営に関する要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>子安小学校プールを市民の利用に供することで、市民スポーツの振興を図ります。 平成29年に近隣の入江町公園プールが廃止となり、「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針」に基づく施設集約化の取組のもと、代替として移転新築の子安小学校プールを市民利用に供するため本事業を開始。 令和元年度は高温や強い日差しによる熱中症への対策が課題（高温による全日閉場が13日など。）となり、令和3年度から日除けテントやミストシャワーを設置して、熱中症の危険性を低減させました。 令和3年度からは、1時間単位でプール利用者完全入替えや、更衣室内の換気対策（サーキュレーター設置）実施等により感染防止対策を十分に講じながら運営しています。 令和5年度も引き続き、十分な感染防止対策及び熱中症対策のもと、事業実施をします。</p>							
根拠・データ等	<p>【利用者実績】 令和元年度：子供1,213人、大人 647人、合計1,860人 令和2年度：未実施（新型コロナウイルス感染拡大防止のため） 令和3年度：子供1,647人、大人2,966人、合計4,613 人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
利用者実績 (大人・子供の合計)	単位	目標	8,000	5,300	5550	5450	5450	5450
	人	実績	0 (利用中止による)	4,613				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>3～4月 運営委託業者選定 4～5月 運営委託契約の締結、広報等による実施周知 5～6月 プール利用準備（学校・運営委託業者等との調整、水質検査、必要物品の調達等） 6～9月 プール利用期間</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 学校プール市民利用事業		10,797	12,396	▲ 1,599
細事業合計		10,797	12,396	▲ 1,599	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携 係
	須山 次郎	石井 健二	齋藤 知美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規				
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	5	前年度事業名称
事業名称	学校開放事業費				政策番号	8	政策指標
					実施番号	1	実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	100,116					100,116
補助事業 単独事業						0
令和4年度	69,269					69,269
増△減	30,847	0	0	0	0	30,847

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	60,592	60,592	59,435	166,298	101,468	101,468
算 市債+一般財源	60,592	60,592	59,435	166,298	101,468	101,468
決 事業費	62,464	53,110	51,710			
算 市債+一般財源	62,464	53,110	51,710			

事業概要	<p>市立学校の校庭・体育館等の日中、及び夜間の開放、音楽室等特別教室の開放、市民図書室の開放を実施し、地域住民の体育活動及び文化活動の振興を図るとともに、地域と学校との連携により青少年の健全育成と地域社会の発展に繋がります。</p>							
事業開始年度	昭和34年							
根拠法令・方針決裁等	教育基本法、社会教育法、学校教育法、スポーツ基本法、横浜市立学校施設使用規則、学校体育施設の開放に関する要綱、特別教室の開放に関する要綱、学校開放事業における地域貢献事業補助金							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①社会教育法第44条では「学校の管理機関は、学校教育上支障がないと認める限り、その管理進学校の施設を社会教育のために利用に供するよう努めなければならない。」とされており、昭和34年から全国に先駆けて学校施設を地域に開放しています。</p> <p>②生涯学習の振興を目的に、学校教育や部活動に支障のない範囲で、市立学校施設を地域の身近なレクリエーション活動、文化活動、スポーツ活動の場を提供しており、令和3年度は484校で学校開放事業を展開しており、校庭・体育館はのべ14万2900件の利用実績があり、身近な文化活動・スポーツ活動の場として活用されています。</p>							
根拠・データ等	・学校開放実施校数：令和2年度484校、令和3年度484校、令和4年度484校（見込）、令和5年度483校（見込）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
校庭・体育館 利用件数	単位	目標	116,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		実績	96,974	142,900				
登録団体数	単位	目標	7,881	7,881	7,969	7,969	7,969	7,969
		実績	7,881	7,969				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和34年度：小・中学校校庭開放開始（15校） ・昭和55年度：特別教室、図書室開放開始（14校） ・昭和58年度：校庭夜間開放開始（1校） ・平成18年度：学校開放あり方検討委員会の設置、「これからの学校開放のあり方について」提言 ・平成19年度～22年度：クラブ化（委託料の廃止、夜間照明電気料の実費徴収、予約管理システムの導入等） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	予約管理システム	55,839	26,542	29,297
②	地域貢献事業	1,200	1,500	▲ 300	
③	市民図書室	27,723	28,085	▲ 362	市民図書室閉室による減
④	夜間照明計画修繕	15,354	13,142	2,212	機器故障および下調による 執行見込み増
	細事業合計	100,116	69,269	30,847	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携
	須山 次郎	石井 健二	宇野 香織

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	6	前年度事業名称
事業名称	P T A 振興費			政策番号	6	政策指標	実施番号 2 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	641					641
補助事業 単独事業	641					0
令和4年度	641					641
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	777	722	641			
算 市債+一般財源	777	722	641	641	641	641
決 事業費	655	515	562			
算 市債+一般財源	655	515	562	641	641	641

事業概要	学校地域連携や家庭教育支援を推進する重要な協働相手である P T A の振興を図るため、表彰や事業補助を行います。							
事業開始年度	昭和28年							
根拠法令・方針決裁等	社会教育法第11条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 P T A は、保護者と教職員が協力し、子どもたちの健全な育成を図ることを目的とした社会教育団体であり、学校運営をはじめ、学校地域連携や家庭教育支援を推進する重要な協働相手である。P T A に対し、表彰や事業補助を行うことにより、団体活動のより一層の振興と活性化を図ります。</p> <p>【実施内容と効果】 1 優良 P T A 表彰 前年度に組織・運営並びに活動面で優良な実績をあげている P T A への感謝状贈呈 (20団体) 及び優良 P T A 表彰 (文部科学大臣表彰) を受賞した P T A への記念品贈呈 (2団体) により、P T A 活動のより一層の振興と活性化を図る。 2 事業補助 横浜市 P T A 連絡協議会事業 (広報紙発行、研修会実施等) への補助金交付 (1団体)、県下市立 (川崎・横浜・横須賀) 高等学校 P T A 連絡協議会の研修事業への補助金交付 (1団体) 及び各区部会別 P T A 連絡協議会ごとに実施する研修事業についての補助金交付 (4団体) を通して、P T A 活動のより一層の振興と活性化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・優良 P T A 表彰団体：H30年度以降年20団体程度が受賞 ・横浜市 P T A 連絡協議会補助金：広報紙の発行、新任役員研修会 (約700人規模) ・研修会 (350人規模) の実施 ・市立高等学校 P T A 補助金：連絡協議会 (200人規模) の実施 ・区、部会別研修補助金：全20団体のうち、申請があった団体 (H30：6団体、R1：3団体、R2：申請なし、R3：2団体) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
優良 P T A 表彰	単位	目標	20	20	20	20	20	20
	団体	実績	17	14				
補助により実施した研修の参加者	単位	目標	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
	人	実績	600	1,650				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>【経緯】昭和28年度 研修事業、昭和38年度 P T A 広報誌発行補助金、昭和41年度 県下市立高等学校 P T A 連絡協議会補助金、昭和48年度 優良 P T A 表彰</p> <p>【年間スケジュール】市 P 連役員会理事会 (月1回)、P T A 優良表彰：感謝状の贈呈、県への推薦、文科表彰表敬訪問等 (4~11月)、補助金・共済：申請に応じて随時</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	優良 P T A 表彰	16	16	0	
	②	事業補助	625	625	0	
細事業合計			641	641	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	齋藤 知美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1 2	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1 2	
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	7	前年度事業名称	「成人の日」を祝うつどい開催費
事業名称	二十歳の市民を祝うつどい開催費				政策番号	99	政策指標	
					政策番号	99	政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	広告料収入	市債	一般財源
令和5年度	103,007			3,000		100,007
補助事業 単独事業						0
令和4年度	152,425			1,500		150,925
増△減	△ 49,418	0	0	1,500	0	△ 50,918

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	30,519	61,466	84,328	103,007	103,007	103,007
算 市債+一般財源	27,019	57,966	80,828	100,007	100,007	100,007
決 事業費	61,242	154,006	101,531			
算 市債+一般財源	57,320	154,006	101,111			

事業概要	二十歳（はたち）の市民を対象に、成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深めること等を目的とした式典を、感染症対策を講じながら開催します。							
事業開始年度	昭和37年							
根拠法令・方針決裁等	「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日 文部事務次官通達）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「成人の日」の行事は、成人の日に対する一般の関心が薄いことを背景に、昭和31年12月10日付け文部事務次官通達により、式典・記念行事等について「この日は全市町村あげて新しく成人となった者を祝福するにふさわしい行事をすることが望ましい。」との考え方が示されたことから、全国的に実施されています。</p> <p>実施主体は、本通達により市町村が実施すべき事業という位置づけとなっています。</p> <p>本市では平成16年度の「成人の日」記念行事あり方検討委員会において、成人の日記念行事は、次代を担う新成人が大人になったことの責任を自覚し、併せて、大人世代から成人の日を迎える青少年の門出を祝福し、自立を支援するためのメッセージを託す場として重要な機会であるという提言が出されました。</p> <p>また、令和4年4月からの成年年齢の引き下げに伴い、令和4年度より名称を「二十歳（はたち）の市民を祝うつどい」として開催し、成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深めていきます。</p> <p>また本事業は、毎年対象者が変わるため、広く市民に機会を提供するためにも継続することが重要であります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 対象者調査（毎年度11月実施） <実績推移> 2年度36,853人、3年度36,373人 これからの「成人の日」記念行事のあり方について（提言）（平成16年） 横浜市「成人の日」を祝うつどいに関するアンケート調査報告書（令和元年） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
式典参加者数	単位	—	—	—	—	—	—	—
	人	実績	15,307	21,913				
事業スケジュール	昭和37年 事業開始 以降毎年度実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	二十歳の市民を祝うつどい開催費	103,007	152,425	▲ 49,418
	細事業合計	103,007	152,425	▲ 49,418	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	中江 華菜

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	8	前年度事業名称
事業名称	人権教育費			政策番号	99	政策指標	施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	210					210
補助事業 単独事業						0
令和4年度	210					210
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	267	262	262	210	210	210
算 市債+一般財源	267	262	262	210	210	210
決 事業費	262	261	261			
算 市債+一般財源	262	261	261			

事業概要	様々な人権問題について正しい理解と知識を深めるため、成人教育講座を団体に運営委託し実施するとともに、社会教育の立場から啓発事業を行います。							
事業開始年度	昭和53年度							
根拠法令・方針決裁等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（H12年施行）、横浜市人権施策基本指針（横浜市民政局H10年策定、29年改訂）、在日外国人（主として韓国・朝鮮人）にかかわる教育の基本方針（教育委員会H3年制定）、横浜市いじめ防止基本方針（教育委員会H25策定）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民の人権意識を育むため、地域で自主的学習の機会となる成人教育講座を、昭和53年度から継続して実施しています。市民が人権問題について正しい理解と認識を深め、人権感覚を磨き、様々な活動に取り組む機会となり、特に、在日外国人の人口が、増加傾向にある今日の社会情勢において、相互理解のための機会を市民に提供することは、人権教育にとって有効であり必要であります。（平成31年4月末現在の外国人人口は100,227人。5年間で約3割増加）							
根拠・データ等	横浜市の人口							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
成人教育講座 の実施	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	人	実績	2	2				
事業スケジュール	昭和53年度～ 成人教育講座の実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人権教育費	210	210	0	
	細事業合計	210	210	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	中江 華菜

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし		
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	9	前年度事業名称	子どもアドベンチャー事業費	
事業名称	子どもアドベンチャーカレッジ事業費			政策番号	5	政策指標	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	1,150						1,150
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,282						1,282
増△減	△ 132	0	0	0	0	0	△ 132

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,246	3,067	0	1,150	1,150	1,150
算 市債+一般財源	522	2,384	0	1,150	1,150	1,150
決 事業費	2,509	15	0			
算 市債+一般財源	2,240	15	0			

事業概要	市内の小学生に向けて「主体的・対話的で深い学びのきっかけづくり」及び「社会参加のきっかけづくり」の場と機会を提供するため、民間企業や団体、大学、公的機関などの協力を得て、夏休み体験学習プログラム「子どもアドベンチャーカレッジ」を実施します。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 次世代育成支援対策推進法に基づく「子ども霞が関見学デー」の趣旨に類する取組等の推進（依頼）（文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長通知） 第3期横浜市教育振興基本計画 第32期社会教育委員会議提言 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>子どもたちの主体的な学びのきっかけとして、地域・社会の様々な活動の体験を通じて、学びが将来どのように役立つかを考える機会を提供し、生涯学び続ける姿勢を育成します。</p> <p>また、子どもたちに地域・社会の様々な活動を伝えることで、将来の社会参加のきっかけをつくるとともに、社会教育士を目指す実習生（大学生）等が体験型プログラムの運営に携わることにより、市民の学びを組織できる人材育成につなげます。</p> <p>上記事業により、第32期社会教育委員会議提言に基づく社会参加のすそ野の拡大と人材の育成を図っていきます。</p>							
根拠・データ等	子どもアドベンチャー2019実施報告書等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施団体数	単位	目標	—	—	30	30	30	30
	団体	実績	—	—				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：事業開始（子どもアドベンチャー）以降毎年度実施 令和2・3年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止 令和4年度に事業名称を「子どもアドベンチャーカレッジ」に改称し、事業趣旨や手法を見直して事業を再開 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	子どもアドベンチャーカレッジ事業費	1,150	1,282	▲ 132	ちらしの紙面構成変更に伴う減
細事業合計		1,150	1,282	▲ 132		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	平野 奈穂

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	10	前年度事業名称
事業名称	家庭教育支援事業費				政策番号	6	政策指標
					施策番号	2	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,080					1,080
補助事業 単独事業	1,080					0
令和4年度	930					1,080
増△減	150	0	0	0	0	930

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	1,486	1,189	1,040	1,080	1,080	1,080
算 市債+一般財源	1,486	1,189	1,040	1,080	1,080	1,080
決 事業費	882	264	280			
算 市債+一般財源	882	264	280			

事業概要	家庭教育に関する適切な情報を提供する家庭教育総合情報サイトを運用するとともに、保護者が地域のつながりの中で安心して子育てができるよう保護者同士のつながりや地域との交流を促進する親の交流の場づくり事業及びおやじの会親子ふれあい事業を行います。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	家庭教育はすべての教育の出発点であり、家庭に教育の基礎をしっかりと築くことがあらゆる教育の基盤として重要であるとされています。しかし、家族構成の変化や地域における人間関係の希薄化の影響を受けて、家庭教育に関して身近に相談できる相手を見つけることが難しいというような孤立の傾向や、家庭教育に関する多くの情報の中から適切な情報を取捨選択する困難さなどから、かえって悩みを深めてしまうなど家庭教育を行う困難さが指摘されています。このような課題を改善するために、家庭教育に関する適切な情報提供を行うこと、保護者が地域のつながりの中で安心して子育てをすることが必要です。本事業は、家庭教育に関する適切な情報提供、保護者同士のつながりや地域との交流を促進するきっかけ作りとなる取組を通して、家庭教育の支援を行います。							
根拠・データ等	親の交流の場づくり事業（委託により実施1団体あたりの委託金額30千円） <実績>令和2年度4団体（延べ1,302人参加）、令和3年度4団体（延べ1,365人参加） <見込>令和4年度24団体（延べ4,440人参加）、令和5年度24団体（延べ4,440人参加） おやじの会親子ふれあい事業（補助により実施、1団体あたりの補助金額10千円） <実績>令和2年度5団体（延べ1,704人参加）、令和3年度7団体（延べ1,536人参加） <見込>令和4年度18団体（延べ3,600人参加）、令和5年度18団体（延べ3,600人参加）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
親の交流の場づくり事業延べ参加人数	単位	目標	4,400	4,200	4,440	4,440	4,440	4,440
	人	実績	1,302	1,365				
おやじの会親子ふれあい事業延べ参加人数	単位	目標	4,200	4,200	3,600	3,600	3,600	3,600
	人	実績	1,704	1,536				
よこはま家庭教育支援サイト周知対象人数	単位	目標	—	—	—	51,000	51,000	51,000
	人	実績	—	—				
事業スケジュール	平成21年度 おやじの会親子ふれあい事業開始 平成28年度 親の交流の場づくり事業開始 令和3年度 家庭教育総合情報サイトの開設							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	親の交流の場づくり事業	743	743	0
②	おやじの会親子ふれあい事業	187	187	0	
③	よこはま家庭教育支援サイト運営事業	150	0	150	新規計上
	細事業合計	1,080	930	150	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	齋藤 知美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	11
事業名称	学校・地域連携推進事業費			政策番号	6	政策指標
					施策番号	2
						施策指標

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	50,263	16,754				33,509
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	54,708	18,234				36,474
増△減	△ 4,445	△ 1,480	0	0	0	△ 2,965

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	33,508	42,716	54,413	61,210	61,210	61,210
	市債+一般財源	22,339	28,478	36,276	40,807	40,807	40,807
決算	事業費	31,775	31,322	32,416			
	市債+一般財源	22,110	20,821	21,677			

事業概要	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成講座を実施し、地域と学校の架け橋となる人材を養成します。また、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が中心となって組織される地域学校協働本部の活動を支援します。加えて、運営委員会の設置及び学校教育ボランティア保険事業等、地域と学校が連携・協働して行う様々な取組を支援します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	教育基本法第13条、社会教育法第5条第2項、第3期横浜市教育振興基本計画（柱6 社会とつながる学校）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	社会や学校を取り巻く環境が複雑化・多様化している中、新学習指導要領で示された「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもの成長を支える活動を推進していく必要があります。このため、従来の連携・協働体制を基盤として、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が中心となり、幅広い層の地域住民や団体等の参画を得て、地域と学校の連携・協働の推進を図る地域学校協働活動の取組を支援します。また、地域と学校の実情に応じた連携・協働が効果的であることから、学校運営協議会と一体となって取組を進めます。							
根拠・データ等	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成人数 <実績>令和2年度94人（累計1,151人） 令和3年度127人（累計1,278人） <見込>令和4年度192人（累計1,470人） 令和5年度120人（累計1,590人） 地域学校協働活動事業委託件数 <実績>令和2年度209校 令和3年度321校 <見込>令和4年度445校 令和5年度404校							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）配置校数	単位	目標	374	444	505	504	504	504
		実績	334	369				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成19年度 学校・地域コーディネーター養成講座開始、地域学校協働活動委託事業開始 平成26年度 運営委員会の設置 平成30年度 地域学校協働活動推進員の委嘱開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成事業		1,511		
②	運営委員会の設置		17	17	0	
③	地域学校協働活動事業		47,447	51,880	▲ 4,433	申請校数の減
④	学校教育ボランティア保険事業			1,300		
	細事業合計		50,263	54,708	▲ 4,445	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	江原 しほ

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					4
歳出予算科目	一般会計	15	款	6	項	1	目
事業名称	区学校連携・子ども担当事務費			政策番号	99	政策指標	
						枝番号	12
						前年度事業名称	区学校連携・子ども担当事務費
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	67,761			293		67,468
補助事業 単独事業						0
令和4年度	68,711			176		68,535
増△減	△ 950	0	0	117	0	△ 1,067

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	68,998	68,711	68,953	67,498	67,441	67,419
算 市債+一般財源	68,822	68,535	68,777	67,208	67,151	67,129
決 事業費	65,860	67,773	67,454			
算 市債+一般財源	65,735	67,599	67,280			

事業概要	学校支援・連携業務に携わる「学校連携・子ども担当課長」「学校連携・子ども担当職員」に関する業務を行います。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則 横浜市会計年度任用職員の給与等に関する要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	18区の学校連携・子ども担当課長、担当係長及び会計年度任用職員に係る事務費並びに会計年度任用職員に係る人件費を措置します。 学校現場への理解の深い学校管理職経験者を区役所に配置することにより、つなぎ役として、学校と地域の連携・協働の推進及び学校運営の支援が期待できます。							
根拠・データ等	地域と学校と区役所の連携を強化するため、平成15年度より学校支援・連携担当課長、平成17年度より嘱託員を18区の地域振興課に配置しました。平成22年度の方面別学校教育事務所の開設に伴い、嘱託員は週4日の勤務日のうち、1ないし2日を所管する学校教育事務所の勤務日としています。また、平成27年度から、教育と福祉の連携強化による切れ目のない子育て支援を推進するため、学校連携・子ども担当として、18区の子ども家庭支援課に移管され、新たに担当係長が配置されています。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事務費：次年度予算を区へ配当（4月）、前年度予算を区配引上げ処理（5月上旬）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区学校連携・子ども担当事務費	67,761	68,711	▲ 950	料率変更及び報酬年額変更
	細事業合計	67,761	68,711	▲ 950		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携
	須山 次郎	石井 健二	岩野 大河

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	13
事業名称	よこはま学援隊事業費			政策番号	28	政策指標
				実施番号	3	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	13,005	4,335				8,670
補助事業 単独事業						0
令和4年度	13,500	4,500				9,000
増△減	△ 495	△ 165	0	0	0	△ 330

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	14,600	15,300	13,500	13,005	13,005	13,005
算 市債+一般財源	9,734	10,200	9,000	8,670	8,670	8,670
決 事業費	14,726	14,085	11,713			
算 市債+一般財源	10,517	9,390	7,809			

事業概要	児童生徒の登下校見守り活動など、保護者や地域住民が行う学校の安全管理に係るボランティア活動を支援することで、安全・安心な学校づくりを推進します。5名以上により構成され、通学路や校舎、校門の安全管理に係る活動を概ね1日30分以上かつ週1日以上行うボランティア団体を「よこはま学援隊」として登録し、希望する学援隊に対して、活動経費の支援を行います。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	よこはま学援隊事業実施要項							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本事業は、学校の安全管理活動を支援する保護者や地域住民による活動団体を、よこはま学援隊（以下、「学援隊」という。）として登録し、支援することによって、安全・安心な学校づくりに資することを目的とします。また、学援隊による地域ぐるみの活動を通して地域の教育力と学校教育活動を繋げ、子どもたちの豊かな人間性や「生きる力」を育てるなど開かれた学校づくりをさらに進展させ、もって、地域全体で児童・生徒を守り育てる環境づくりを推進することを目的としています。学援隊の活動により、通学路上での事故防止・安全・安心な学校づくりに大きく寄与することが見込まれます。							
根拠・データ等	申請件数<実績推移> ①一般型 2年度211校、3年度203校、4年度215校（見込）、5年度215校（見込） ②特例型 2年度45校、3年度39校、4年度37校（見込）、5年度37校（見込）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
申請件数 (一般型)	単位	目標	210	210	215	215	215	215
	件	実績	211	203				
申請件数 (特例型)	単位	目標	45	45	37	37	37	37
	件	実績	45	39				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	登録（通年） ①一般型：申請（～7月）、予算配当（～8月）、事業実施・報告（～3月） ②特例型：委託契約（4月）、事業実施・報告（～3月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	活動経費補助	13,005	13,500	▲ 495	実績による減
	細事業合計	13,005	13,500	▲ 495		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	齋藤 知美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-6-1		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					5		
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	14	前年度事業名称		
事業名称	子どもの学び支援ボランティア事業費				政策番号	6	政策指標	2	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	26,043	8,669					17,374
補助事業 単独事業							0
令和4年度	29,946	9,970					19,976
増△減	△ 3,903	△ 1,301	0	0	0	0	△ 2,602

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費		46,437	32,586	26,043	26,043	26,043
算 市債+一般財源		30,958	21,724	17,374	17,374	17,374
決 事業費		9,437	12,274			
算 市債+一般財源		9,080	9,003			

事業概要	小・中学校及び義務教育学校において支援が必要となる学習場面及び生活場面に對し、支援を行う子どもの学び支援ボランティアを配置します。 子どもの学び支援ボランティアの活用を希望する学校に對し、当該ボランティア活動に係る謝金を学校教育事務所より支出します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	子どもの学び支援ボランティア事業実施要綱							

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	ボランティアの有効活用と予算の効率的な執行を図るため、当課で実施していた横浜教育支援隊事業と、方面別学校教育事務所で行われていた学習支援ボランティア活用支援事業を統合し、令和2年度から「子どもの学び支援ボランティア事業」として、事業を開始しました。本事業では、小・中学校及び義務教育学校において支援が必要となる学習場面及び生活場面に對し、支援を行う子どもの学び支援ボランティアを配置することで、学校運営や教育活動の質の向上を図ります。							
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績 (回数) 令和2年度9,208回 令和3年度12,211回 令和4年度29,910回 (見込) 							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
活動実績	単位	目標	25,149	31,933	29,910	26,007	26,007	26,007	26,007
	回	実績	9,208	12,211					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	令和2年度：事業開始							
----------	------------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	子どもの学び支援ボランティア事業		26,043	29,946	▲ 3,903
	細事業合計		26,043	29,946	▲ 3,903	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	須山 次郎	石井 健二	深瀬 和巳

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	15 款	6 項	1 目	枝番号	15	前年度事業名称
事業名称	横浜市民の読書活動推進事業費				政策番号	6	政策指標
					政策番号	4	政策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	4,985					4,985	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	5,329					5,329	
増△減	△ 344	0	0	0	0	△ 344	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	2,657	12,110	6,665	4,985	4,985	4,985
算 市債+一般財源	2,637	12,110	6,665	4,985	4,985	4,985
決 事業費	2,110	9,665	5,453			
算 市債+一般財源	2,110	9,665	5,453			

事業概要	「第二次横浜市民読書活動推進計画」に基づき、読書活動の推進に向けた普及啓発イベントや広報活動など、民間事業者等との連携による全市民的な読書活動の推進に取り組むほか、読書バリアフリー法に基づく取組を実施します。また、先駆的な読書活動推進の取組を行う区の支援など、区の地域性に応じた読書活動を推進します。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの読書活動の推進に関する法律（文部科学省 平成13年12月） 横浜市民の読書活動の推進に関する条例（条例施行日 平成26年4月1日） 視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）（公布・施行 令和元年6月） 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」では、本事業の目的を「市民の読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって市民一人ひとりの心豊かな生活及び活力ある社会の実現に資すること」としています。</p> <p>また同条例では市の責務として、「市民の読書活動の推進に関する施策を策定し、及び実施すること」、「区の地域性に応じて、読書活動の推進を図るための目標を定めること」等を定めています。</p> <p>条例に基づき、読書活動を推進するため、区の読書活動の推進を図るための目標に基づいた取組及び全市民的な普及啓発等の事業を実施する必要があります。</p> <p>さらに、令和元年度に成立した「読書バリアフリー法」に基づく本市取組の方向性を協議した附属機関「第33期社会教育委員会議」の提言を受けて、視覚障害者等の読書環境の整備を推進する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 第二次横浜市民読書活動推進計画 第四次「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（文部科学省 平成30年4月） 横浜学力・学習状況調査 第31期社会教育委員会議提言（「本が人をつなぐまち ヨコハマー読書によるコミュニティづくりの可能性について」） 第33期社会教育委員会議提言（「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律に基づく本市取組の方向性について」） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区配	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	区	実績	18	18				
読書活動推進 ネットワーク フォーラムの 実施	単位	目標	1	1	1	4	4	4
	回	実績	1	1				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度：事業開始 横浜市民の読書活動の推進に関する条例 施行 第一次横浜市民読書活動推進計画 策定 令和元年度：第二次横浜市民読書活動推進計画 策定 令和3年度：第33期社会教育委員会議提言 公表 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区における読書活動の推進事業費	3,000	3,300	▲ 300	区配予算減額による減
②	全市民的な読書活動の推進事業費	1,985	2,029	▲ 44	事業見直しによる減	
細事業合計		4,985	5,329	▲ 344		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	宮田 純一	平中 文朗	神谷 知栄

令和 5年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	16	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	15	款	6	項		
事業名称	放課後学び場事業費			政策番号	6	政策指標	2
							施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	34,656	11,552					23,104
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	22,100	7,366					14,734
増△減	12,556	4,186	0	0	0	0	8,370

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	予	算	決	算	予	算	決	算	予	算	決	算	予	算	決	算	予	算	決	
事業費	6,950			48,005			17,160					110,432			231,328					260,760
市債+一般財源	4,934			43,752			11,140					73,622			154,219					173,840
事業費	4,840			10,266			9,791													
市債+一般財源	3,095			7,142			6,597													

事業概要	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない小・中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施します。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	放課後学び場事業実施要綱 放課後学び場事業（企業・NPO法人等運営型）実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①日々の学校教育活動で児童・生徒を見ている学校が必要と考える学習支援を必要な児童・生徒に提供するため、柔軟な対応が可能な学習支援事業の必要性が高まっています。</p> <p>②「学校・地域コーディネーター」を中心とした運営委員会、学校あるいは企業・NPO法人等が、地域及び関係機関と連携し、学校や地域の実情に応じた放課後等の学習支援を実施することで、学習習慣の確立や基礎学力が向上し、それに伴って、参加した児童・生徒の自己肯定感や将来の夢を育むことを目的とします。</p>							
根拠・データ等	<p>実施校数</p> <p>中学校（H29：42校、H30：55校、H31：56校、R2：59校、R3：59校）</p> <p>小学校（H31：30校、R2：29校、R3：34校）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施校数 【委託実施型・学校配当型】	単位	目標	92	93	101	101	101	101
	校	実績	88	93				
実施校数 【企業・NPO法人等運営型】	単位	目標	-	-	7	7	47	88
	校	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>中学校事業開始：平成28年度</p> <p>小学校事業開始：平成31年度</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明	
	① 放課後学び場事業【委託実施型・学校配当型】		12,740			各校の申請金額の増
	② 放課後学び場事業【企業・NPO法人等運営型】		9,360			実施期間の増
	細事業合計	34,656	22,100	12,556		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携
	須山 次郎	石井 健二	梶原 壮志